

# 平成30年度事業報告

平成30年12月に新4K8K衛星放送が開始され、4K・8K放送は実用放送の時代となった。協会としては新4K8K衛星放送の円滑な普及促進とその良好な受信環境整備に資するため、施工工事業業者向けの電波漏洩対策に関する講習会の開催、衛星放送受信設備から生じる漏えい電波の現状調査、衛星放送用受信設備施工技術者資格の創設、新4K8K衛星放送用棟内共同受信設備改修マニュアルの策定とその普及などを行った。協会は今後とも衛星受信設備の改修工事や新設工事を行う施工工事業業者への支援を推進することとしている。

また、ケーブルテレビにおける5G、AI、LPWAなどの活用、IoT、IP化等への対応に関して製品、サービス、ソリューション等を開発するために役立つ情報を調査し報告を取りまとめた。

この他、ケーブルテレビ技術に関する海外動向調査、CATV技術に関する標準化、CATV技術者資格制度の運営、ケーブル技術ショー2018の開催等の事業を実施した。

これらの事業は、平成29年3月11日に開催された平成29年度第4回理事会において決議された事業計画に基づき実施した。また、事業を実施するにあたっては、内閣府に提出した公益目的支出計画を適正に実行していくことに配慮した。

なお、本事業報告において、固有名詞の一部として利用される場合を除き、ケーブルテレビは自主放送を行う登録一般放送事業者により行われる有線一般放送及びこれと併せて行われる情報通信サービスを含むものとし、CATVは有線一般放送（登録を要しないものを含む。）及びこれと併せて行われる情報通信サービスを含むものとする。

事業ごとの詳細は、以下のとおりである。

## 1 調査研究の推進

### (1) 新技術の調査研究の推進

技術調査研究委員会の下にWGを設置し、最新技術動向の調査を行った。また、海外技術動向調査のため米国へ調査団を派遣するとともに、海外関係機関との交流を行った。

具体的には、「放送・通信に関する新技術動向調査研究」、「4K・8K衛星IF伝送システムの調査研究」の2つのWGにより調査研究を進め、報告書を作成した。米国にはケーブルテレビの最新動向調査を目的とした調査団を派遣し、技術動向の調査と関係機関との交流を行った。

また、国及び関係機関・団体が行う調査研究会等に積極的に参加し、ケーブルテレビに関する技術向上に寄与した。

## ア 技術調査研究の推進

### (ア) 放送・通信に関する新技術動向調査研究

平成 29 年度に引き続き海外及び国内の放送・通信に関する新たな技術・サービスの動向について調査を進めた。このうち、ケーブルテレビシステムに関する技術として DOCSIS3.1 の米国内の実用化状況や Full Duplex DOCSIS3.1、コヒーレント光通信などのネットワークの高速化技術や OTT (Over The Top) サービスと関連する PON システムの技術及び国際標準化動向などを調査対象とした。国内では平成 31 年 1 月に制度化された IP 放送について海外の技術・標準化動向も含め調査を行い、新たな地上デジタル放送の高度化 (4K・8K 放送) の研究開発動向の調査を行った。また、IoT (Internet of Things)、AI (Artificial Intelligence)、LPWA (Low Power, Wide Area)、5G (第 5 世代移動通信システム) 等についても昨年度に引き続き調査を行い、このうち 5G については米国の動向も含め調査を行った。

調査結果は「2018 年度版 放送・通信に関する新技術動向調査研究」として取りまとめ、技術調査研究委員会の調査報告書として協会ホームページに公開する予定である。また、本報告書の内容は 2019 年度全国技術講習会において会員内外へ周知する予定である。

### (イ) 4K・8K 衛星 IF 伝送システムの調査研究

平成 29 年度の報告書発行以降の 4K・8K の衛星 IF 伝送システムに関する各業界での動向について調査を行った。平成 30 年度の調査は、平成 30 年 12 月 1 日の新 4K・8K 衛星放送の開始に向けた関連の団体・業界での対応状況について行った。具体的には受信環境整備の実施状況、衛星受信伝送機器の民間規格化の状況と市場投入状況などである。併せてこれまで作成した平成 25 年度版から平成 29 年度版までの 5 か年の報告書の概要を取りまとめた。

## イ 海外動向調査・交流の推進

協会では、(一社) 日本ケーブルテレビ連盟及び (一社) 日本ケーブルラボと協力して、例年、米国 SCTE (Society of Cable Telecommunications Engineers) が開催する CABLE-TECH EXPO の実施時期に合わせて視察ツアーを実施し、米国におけるケーブルテレビの最新動向について調査を行っている。

平成 30 年度は、米国ジョージア州アトランタで 10 月 22 日から 25 日まで開催された CABLE-TECH EXPO2018 に合わせて、10 月 21 日から 10 月 28 日の間「米国 SCTE ケーブルエキスポ 2018 視察ツアー」を実施した。

調査団は山口理事長を団長とし、ケーブルテレビ事業者、メーカー、関連団体等から参加し総計 21 名の調査団となった。アトランタにおいて CNN 及び ARRIS 社を訪問し視察した。CABLE-TECH EXPO 会場で Arris、Cisco、Ericsson 等 10 社を超える展示ブースを訪問して情報の収集を行った。また、その間に SCTE とのミーティングを開催し、SCTE 幹部と意見交換を行った。今回の調査概要は「米国 SCTE ケーブルエキスポ 2018 視察ツアー報告書」として作成し関係者に配布した。

また、日米両国のケーブルテレビ事業の発展に寄与することを目的に、SCTEとの間において協力連携協定を7月に締結した。

#### ウ 他機関との連携

次の委員会、研究会、会議等に協会役職員が参加し、積極的に意見交換、情報交換を行った。

- ① 総務省・（一社）日本ケーブルラボ・（一社）日本ケーブルテレビ連盟・協会の4社連絡会
- ② （一社）電子情報技術産業協会 デジタル放送関連リエゾン会議
- ③ （一社）リビングアメニティ協会 テレビ共同受信機器委員会
- ④ （一社）日本電線工業会、同軸ケーブルJIS原案作成委員会
- ⑤ NPO法人 高度情報通信推進協議会
- ⑥ 受信環境クリーン中央協議会
- ⑦ テレビ受信向上委員会

## （2）建造物受信障害予測事前調査の促進と CATV 施設の施工売上額調査の実施

### ア 建造物受信障害予測事前調査の促進

建造物が新たに建築されるときには、受信障害が発生する可能性があるため、受信障害予測の事前調査を行うことが適当である。平成 30 年度は 158 自治体、2 法人を訪問し以下の周知・説明を行った。

- ① 受信障害予測の事前調査を実施することの必要性と、実施するためには条例化や指導要綱などへの記載や施主の要求仕様などへの記載が必要であること
- ② CATV 技術者資格の取得者による調査の実施が好ましいこと
- ③ 調査を行う際には、ビルエキスパートの利用が有効であること

### イ CATV 施設の施工売上額調査の実施

平成 29 年度 CATV 施設施工売上調査は、調査対象の協会会員のうち CATV 施工に従事している 327 社に対して実施し、214 社（回答率：65.4%）から回答を得た。推定売上額（図 1-1）は、約 1,373 億円であり前年度比は、102.7%と微増した。過去 8 年間の推定施工売上額の推移は、地デジ移行前年の平成 22 年度にピークを迎え平成 25 年度にかけて落ち込み、以降はほぼ横ばいで推移している。発送数の減少による調査対象数が減少していることにより推定施工売上額が減少している。

なお、1 社あたりの平均施工売上額で見ると平成 26 年度より上向きで推移している。

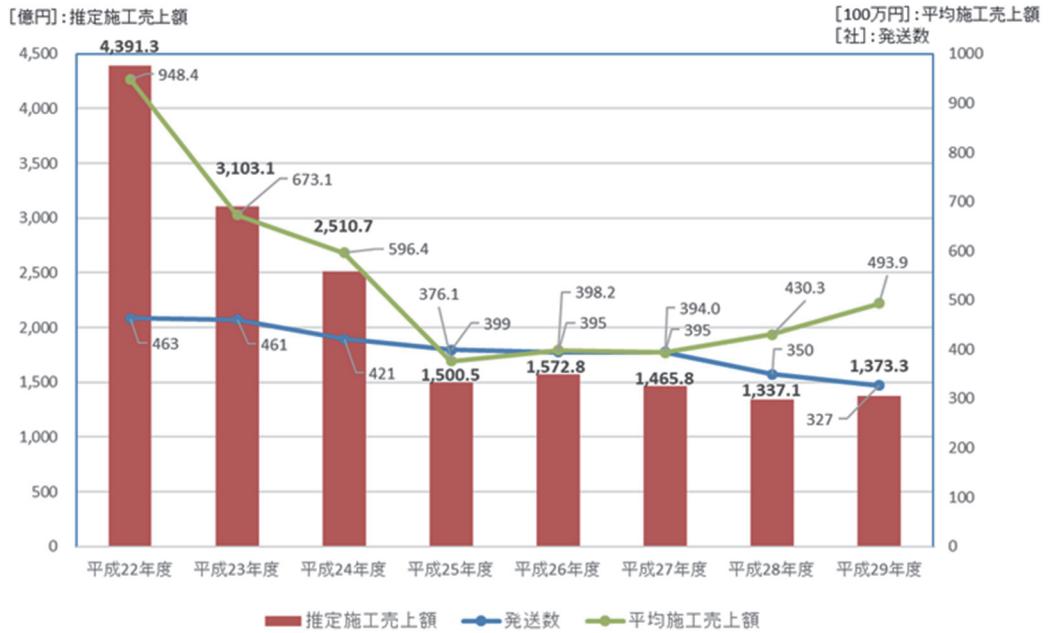


図 1-1 CATV 施設の推定施工売上額推移

### (3) 新 4K8K 衛星放送受信 IF 伝送に関する調査及び周知広報の推進

昨年度に引き続き「4K・8K 対応棟内伝送システム高度化プロジェクト」を設置し、既存の集合住宅等の棟内共同受信設備改修のモデル化を行い、「新 4K8K 衛星放送用棟内共同受信設備改修マニュアル」を策定した。また「CATV 施設施工標準積算工数表」及び「CATV 施設設計標準積算工数表」の検討を行い 2019 年 6 月に発行予定である。

協会ホームページのテレビ受信相談室においては、新 4K8K 衛星放送受信に対応し内容を追加するとともに、改修工事等に応じる会員リストの掲載を行った。今年度も適宜内容を見直し改定を行う予定である。

### (4) 無電柱化の推進

国土交通省より平成 30 年 4 月に「無電柱化推進計画」(第 7 期、2018~2020)が公開され、各道路管理者は、それぞれ無電柱化推進計画を策定し、実施に移行している。

東京都は平成 30 年 3 月に「無電柱化推進計画」を策定し、センター・コア・エリアを 2019 年度までに完了予定で進められ、第一次緊急輸送道路を 2024 年度末に 50%完了を計画している。東京オリンピック・パラリンピック会場周辺での地中化は早急に進むものと思われる。

協会では(一社)日本ケーブルテレビ連盟と連携し各会議に出席しケーブルテレビ業界からの立場で検討、議論、意見具申を行った。また、ペDESTALボックスの小型化について(一社)日本ケーブルテレビ連盟及び各メーカーと連携し構造の検討・検証を進め、製品化できる見通しとなった。

## (5) 会員の技術力向上等

支部の部会等が中心となり以下のとおりセミナー、講習会等を開催し、会員の技術力の向上を図り、CATV 施工等に関する品質の向上に寄与した。その開催状況を表 1-1 に示す。

表 1-1 支部におけるセミナー、講習会等の開催状況

種別	テーマ	開催地	実施日	参加者数	備考
支部講習会 (業務部会)	職長等能力向上教育	札幌市	H30.9.12	8	北海道支部
技術研修会 (業務部会)	能美防災(株)消火設備実験見学会	滋賀県	H30.10.18	11	北海道支部
技術研修会 (施工部会)	藤井電工(株)安全帯の製造ライン見学会	兵庫県	H30.10.23	21	北海道支部
支部講習会 (施工部会)	測定器に関するセミナー	札幌市	H31.3.8	12	北海道支部
安全講習会	職長・安全衛生責任者教育	仙台市	H30.4.13 ~ 14	13	東北支部
第 43 回定時総会 講演会	「東北におけるケーブルテレビの現状」	仙台市	H30.4.24	59	東北支部
技術研修会	NHK 技研公開 2018	東京市	H30.5.24 ~ 25	9	東北支部
技術研修会	ケーブル技術ショー2018	東京都	H30.7.19 ~ 20	11	東北支部
安全講習会	職長・安全衛生責任者教育	盛岡市	H30.9.14 ~ 15	10	東北支部
技術セミナー	測定技術講習会(新 4K・8K 衛星放送、光回線)	富谷市	H30.10.19	38	東北支部
研修会(幹事会)	「平成 31 年度概算要求 CATV 関連施策(抜粋)」	仙台市	H30.11.28	13	東北支部
研修見学会 (技術部会)	JAXA 地球観測センター 国指定 吉見百穴	埼玉県	H30.7.13	18	関東支部
講習会(神奈川県 連絡会)	4K・8K 衛星放送について・県内テレビ受信について・最新動向	神奈川県	H30.7.23	-	関東支部
セミナー(千葉県 連絡会)	平成 29 年度NHK 受信実態調査結果について	千葉県	H30.8.3	-	関東支部
講習会(東京都地区 連絡会)	4K・8K 衛星放送の電波漏洩対策と助成金制度について	東京都	H30.8.23	-	関東支部
講習会 (施工部会)	光ケーブル施工講習	東京都	H30.10.4 ~ 5	8	関東支部
講習会	衛星放送用受信設備からの電波漏洩等に関する講習	東京都	H30.10.19	49	関東支部
講習会 (施工部会)	職長・安全衛生責任者教育の講習	東京都	H30.10.23 ~ 24	4	関東支部
研修見学会 (施工部会)	(一社)持続可能で安心安全な社会をめざす新エネルギー活用推進協議会(JASFA)	宮城県	H30.10.26 ~ 27	7	関東支部
講習会 (調査会部)	新受信特性測定器とビルエキスパート Ver7 による調査予測の実際と調査要領の改定	東京都	H30.10.29	36	関東支部
講習会 (技術部会)	5G 時代の柔軟な移動通信システム構築に向けた取り組み	東京都	H30.11.7	20	関東支部
研修見学会 (調査部会)	中国地方のテレビ受信に関する電波事情について	広島県	H30.11.16 ~ 17	7	関東支部
展示会 (施工部会)	CATV 施工に伴う資機材展示説明会	東京都	H31.2.28	40	関東支部

講習会 (施工部会)	① 安全帯の規格改正の概要と今後の方向性について ① 新 4K・8K 衛星放送用棟内共同受信設備改修マニュアル)	東京都	H31. 2.28	20	関東支部
講習会 (施工部会)	建築業における職長・安全衛生責任者教育の能力向上教育に準じた教育の講習	東京都	H31. 3.12	9	関東支部
静岡県地区支部 講演会	放送システムの最新動向について	静岡市	H30. 4.13	11	中部支部
定時総会講演会	4K・8K 放送の最新技術動向	名古屋市	H30. 4.19	53	中部支部
ケーブル懇話会講演会	・メーテレ 次世代の取組 ・5G が加速する DX と CATV 業界の機会	名古屋市	H30. 6. 7	215	中部支部
研修会見学会	ケーブル技術ショー2018 JAXA 調布航空宇宙センター	東京都 調布市	H30. 7.19 H30. 7.20	17 14	中部支部
中部支部「愛知会」夏季会	地上 4K・8K 放送を目指して研究開発	名古屋市	H30. 8. 3	59	中部支部
研修会見学会 (岐阜地区支部)	コカ・コーラボトラーズジャパン 東海工場見学	愛知県 東海市	H30. 9.13	13	中部支部
ケーブルフェスタ 2018 技術セミナー	・4K・8K 放送の高度化実験と民放局の取組について ・羅針盤 2018 ケーブルイノベーションへの期待 ・いよいよスタート新 4K・8K 衛星放送 ・新 4K・8K 衛星放送用受信設備の施工等について	名古屋市	H30.10. 5	150	中部支部
中部支部講演会	新 4K・8K 衛星放送用受信について・・・導入に伴う注意点等	静岡市	H30.10.10	29	中部支部
北陸地区支部 講演会	地上放送の重大事故発生時における対策	石川県 小松市	H30.10.25	14	中部支部
中部支部「愛知会」師走会	最新の電波行政動向(自動運転の動向と総務省の取組)	名古屋市	H30.12. 4	45	中部支部
静岡県地区支部 講演会	建築業許可と専任技術者の配置について	静岡市	H30.12. 6	11	中部支部
ケーブルテレビ懇話会	・経営に取り入れるべきポジティブな働き方改革とは？ ・NHKアナウンサーと災害報道	名古屋市	H30. 2.28	98	連盟東海支部との共催行事
支部講習会 (業務部会)	職長等能力向上教育	大阪市	H30. 9.12	8	近畿支部
支部講習会 (業務部会)	能美防災(株)消火設備実験見学会	滋賀県	H30.10.18	11	近畿支部
支部講習会 (施工部会)	藤井電工(株)安全帯の製造ライン見学会	兵庫県	H30.10.23	21	近畿支部
支部講習会 (施工部会)	測定器に関するセミナー	大阪市	H31. 3. 8	12	近畿支部
研修会	ケーブル技術ショー2018	東京都	H30. 7.19	4	中国支部
支部講習会	光ファイバーケーブル講習会	広島市	H30.11. 9	10	中国支部
支部講習会	安全衛生管理講習会	広島市	H30.11.30	25	中国支部
セミナー	新技術セミナー	広島市	H31. 3. 2	45	中国支部
講習会	放送分野の最新動向	高松市	H30. 4.19	23	四国支部
技術セミナー	光測定器基礎セミナー	高松市	H30. 5.30	7	四国支部
技術セミナー	スペクトラムアナライザー基礎セミナー	高松市	H30. 5.30	6	四国支部
技術研修会	「ケーブル技術ショー2018」「富士通テクノロジーホール」視察研修	東京都	H30. 7.19～ 20	9	四国支部
技術研修会	「2018 年国際放送機器展」「NTT 東日本光HOUSE YOKO	千葉県 神奈川県	H30.11.15～ 16	4	四国支部

	HAMA」視察研修				
熊本地区講演会	4K・8K 放送への総務省の取組み	熊本市	H30. 6.15	13	九州支部
佐賀地区講演会	4K・8K の推進について	佐賀市	H30. 6.22	11	九州支部
大分地区支部講演会	スーパーハイビジョン(SHV)情報	大分市	H30. 7.13	8	九州支部
支部講習会	建造物障害予測調査技術講習会	熊本市	H30.11.24	10	九州支部
支部講習会	4K・8K 及び D3.1 対応測定器講習会	福岡市	H30.12.20	24	九州支部

## 2 CATV 技術に関する標準化の推進

ケーブルテレビに関する技術の標準化の事業は、協会に設置された規格・標準化委員会を中心に実施している。規格・標準化委員会は、51 団体(協会会員：49 社、特別会員：2 団体)で構成され(平成 30 年度末現在)、6 つの WG、1 つの会議及び 1 つの委員会により組織されている。

### (1) 標準規格の策定に向けての検討

#### ア 4K・8K放送に関する標準化

平成30年度は、測定法WGにおいて、測定信号ごとにSTD-010-QAM、STD-010-xPSK、STD-010-OFDMに分冊されている各測定法の項目の見直しと、平成30年12月に開始の新4K8K衛星放送やデジタルケーブルテレビの高度化への対応として、新たに16APSK、J.382等の信号測定を加え合冊として、STD-025-1.0「デジタル有線テレビジョン放送信号 測定法」として新規策定を行った(平成31年4月に発行)。

また、新4K8K衛星放送のBS・110度CSの左旋偏波の中間周波数の漏洩対策の一部として検討されている、プラスチックファイバーを利用した宅内配線システムに対し、棟内システムWGにおいて、ケーブルテレビ多チャンネル信号の伝送について、検討を開始した。

#### イ ケーブルテレビの国際標準化活動

平成 30 年 11 月に開催された ITU-T SG9 会合に向けて対処方針や寄与文書の策定、外国寄与文書の検討を行うため、平成 30 年 10 月に GS 対応 WG を開催した。

### (2) 規格適合性管理業務の推進

#### ア 妨害評価試験確認業務の推進

有線一般放送の品質に関する技術基準を定める省令第 8 条に基づく「有線放送設備から漏れいする電波の電界強度の許容値」及び第 20 条に基づく「放送への妨害評価試験」に関し、該当機器製造メーカーからの申請に基づき適合性の確認を行っている。

平成 30 年度は、合計 5 回の妨害評価試験確認会議を開催し、20 件の適合性確認

を行った。妨害評価試験確認済み機器の一覧を協会ホームページに掲載した。

#### イ ネットワーク識別子(NW-ID)管理業務

NW-ID管理委員会においてケーブルテレビネットワークにおけるデジタル放送用ネットワークIDの管理業務を行っている。平成30年度は、(一社)日本ケーブルテレビ連盟より「高知県における第2ネットワークID」の申請に対し、新IDの付与を行った。

### (3) 外部の標準化関係機関との連携

以下の委員会、研究会、会議等に協会の役職員が参加した。

総務省 情報通信審議会 情報通信技術分科会 放送システム委員会 IP ネットワーク設備委員会  
(一社) 電波産業会 規格会議 デジタル放送システム開発部会等  
(一社) 放送サービス高度化推進協会 左旋試験放送特別委員会等  
(一社) 日本ケーブルラボ 4K サービス運用仕様 TG  
(一社) 日本ケーブルテレビ連盟 ケーブルテレビ無線利活用促進協議会

### (4) 新技術、海外技術動向に関する事項

IPTV や 4K 対応 STB、高度デジタルケーブルテレビ伝送などに関連して、国内の関連団体や ITU-T、IEC 等の国内外の標準化動向について情報収集し、協会の標準化活動に反映した。

## 3 CATV技術者資格制度の運営及び受講・受験者の拡大

2018年第2級CATV技術者資格講習試験及び2019年エキスパート資格の講習・試験を実施するとともに、全国技術講習会の充実によるCATV技術者の技術レベルの維持・向上に努めた。

### (1) 2018年第2級CATV技術者資格の講習・試験の実施

2018年第2級CATV技術者資格講習・試験の申込み及び更新申込みを平成30年5月7日～31日に行い、技術科目及び法規科目の講習・試験を平成30年7月11日～7月31日まで全国8会場において、合計9回実施した。

#### ア 新規受験

科目別、支部別申込及び試験結果による第2級CATV技術者資格の取得者数を表3-1に示す。資格取得者については平成30年9月11日に受験番号をホームページに掲載した。

なお、法規科目合格によりCATVエキスパート(ブロードバンド)資格を取得した者が1名あり、申込者数は前年比116%であった。



表 3-1 第 2 級 CATV 技術者資格の科目別、支部別試験の結果

会場別 (支部別)	技術科目		法規科目		第 2 級 CATV 技術者資格 取得者数
	申込者数	合格者数	申込者数	合格者数	
関東	147	139	150	136	136
中部	63	62	63	62	62
近畿	90	88	90	86	86
中国	34	34	34	34	34
四国	18	14	18	18	14
九州	51	49	51	49	49
東北	37	32	35	33	32
北海道	18	16	17	15	16
合計	458	434	458	433	429

イ 第 2 級 CATV 技術者資格更新状況

第 2 級 CATV 技術者資格の更新状況を表 3-2 に示す。第 2 級 CATV 技術者資格者数は 4,836 名（平成 30 年 10 月 1 日時点）となった。

表 3-2 第 2 級 CATV 技術者資格の更新状況

資格名	更新対象者数（注）	更新申込者数	資格更新者数	更新率
第 2 級 CATV 技術者	903 名	546 名	536 名	60.5%

注 平成 30 年 9 月 30 日に有効期限を迎える第 2 級 CATV 技術者資格保有者である。

(2) 2019年CATVエキスパート資格の講習・試験の実施

平成 30 年 11 月 1 日～17 日まで 2019 年 CATV 技術者エキスパート資格講習試験の申込の受付を行い、平成 31 年 1 月 15 日～2 月 1 日まで専門科目講習会と法規講習試験を実施し、平成 31 年 2 月 17 日に全国一斉にエキスパート専門科目の試験を行った。

併せて、11 月 1 日～17 日まで CATV エキスパート、第 1 級 CATV 技術者・CATV 総合監理技術者の更新申込の Web 受付を行った。

ア 新規受験

科目別、支部別受験者数を表 3-3、科目別試験合格者数を表 3-4 に示す。

表 3-3 CATV 技術者エキスパート資格の科目別、支部別受験者数

科目名	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	東北	北海道	計	前年比
受信調査	82	33	45	23	19	22	24	12	260	110%
施 工	76	35	39	23	15	23	21	14	246	106%
システム	68	30	40	26	17	20	24	9	234	99%
ブロードバンド	81	34	32	24	13	20	16	7	227	92%
法 規	67	24	33	10	14	9	5	4	166	108%
受験者数（注）	151	64	69	45	28	36	33	15	441	99%
申込者数	158	67	69	46	28	36	35	17	456	99%

注 法規のみの受験者除く

表 3-4 CATV 技術者エキスパート資格の科目別試験合格者数

科目名	受験者数	試験合格者数
受信調査	260	180
施工	246	201
システム	234	167
ブロードバンド	227	165
法規	166	164

イ CATV技術者エキスパート資格取得状況

エキスパート資格試験結果、エキスパート資格の取得者数を表3-5に示す。

なお、資格取得者については平成31年3月12日に受験番号をホームページに掲載した。

表 3-5 CATV 技術者エキスパート資格取得者数の内訳

会場別 (支部別)	受信調査	施工	システム	ブロードバンド
関東	51	63	48	57
中部	23	28	24	30
近畿	39	35	30	22
中国	15	20	18	14
四国	15	13	13	11
九州	22	19	15	14
東北	9	13	11	13
北海道	6	10	8	4
合計	180	201	167	165

注 法規合格（法規の科目合格者含む）＋専門科目合格（専門科目の科目合格含む）の条件でのエキスパート資格取得者数

ウ エクスパート資格以上の資格更新状況

平成 31 年年 3 月 31 日に有効期限を迎えるエキスパート以上の資格更新対象者の更新状況を表 3-6 に示す。

表 3-6 平成 30 年度エキスパート資格以上の更新状況

資格名	更新対象者数（注）	更新申込者数	資格更新者数	更新率
エキスパート資格以上	1,474 名	1,064 名	1,064 名	71%

注 平成 31 年年 3 月 31 日に有効期限を迎えるエキスパート以上の資格保有者

この更新の結果（平成 31 年 4 月 2 日時点）、エキスパート資格以上の CATV 技術者数は、延べ人数で 9,174 名になった。この結果、第 2 級 CATV 技術者（4,771 名）を含めて、CATV 技術者の有資格者は 13,945 名となった。

### (3) CATV技術者の技術力向上

#### ア 全国技術講習会

CATV 業界での技術部門に従事する技術者の技術向上、CATV 技術者エキスパート資格へのチャレンジを行うための基礎技術習得、及び CATV 技術者資格の取得者の技術レベルの維持・向上を目的に実施している。平成 30 年度は 42 回開催し延べ 958 名が参加した。全国技術講習会の開催状況を表 3-7 に示す。

なお、本全国技術講習会はポイント制対象講習会として実施されている。

表 3-7 全国技術講習会の開催状況

開催 No	テーマ名	開催地	実施日	参加者数
北海道 18101	⑤光ケーブルテレビ(FTTH)の基礎	札幌	H30.5.25	14
北海道 18102	①4K・8K 放送の伝送技術と最新動向	札幌	H30.6.15	13
北海道 18104	②新 4K8K 衛星放送用受信設備の施工等について	札幌	H30.8.28	15
北海道 18105	⑦無電柱化とケーブルテレビ	札幌	H30.9.26	10
東北 18201	⑤光ケーブルテレビ(FTTH)の基礎	仙台	H30.5.30	28
東北 18202	③放送システムおよび通信システムの最新技術動向	仙台	H30.6.13	13
東北 18203	②新 4K8K 衛星放送用受信設備の施工等について	仙台	H30.7.4	20
東北 18204	⑧CATV エキスパート資格受講に向けての基礎技術講座	仙台	H30.9.5	9
東北 18205	①4K・8K 放送の伝送技術と最新動向	仙台	H30.9.26	13
東北 18206	⑦無電柱化とケーブルテレビ	仙台	H30.12.19	13
関東 18301	③放送システムおよび通信システムの最新技術動向	新宿	H30.5.22	44
関東 18302	①4K・8K 放送の伝送技術と最新動向	新宿	H30.6.27	64
関東 18303	⑤光ケーブルテレビ(FTTH)の基礎	新宿	H30.7.11	37
関東 18304	②新 4K8K 衛星放送用受信設備の施工等について	新宿	H30.9.18	48
関東 18305	⑦無電柱化とケーブルテレビ	新宿	H30.11.14	41
関東 18306	④ブロードバンド中級	新宿	H30.12.18	29
中部 18401	③放送システムおよび通信システムの最新技術動向	名古屋	H30.5.23	28
中部 18402	①4K・8K 放送の伝送技術と最新動向	名古屋	H30.6.22	30
中部 18403	④ブロードバンド中級	名古屋	H30.7.27	10
中部 18404	②新 4K8K 衛星放送用受信設備の施工等について	名古屋	H30.8.29	33
中部 18405	⑧CATV エキスパート資格受講に向けての基礎技術講座	名古屋	H30.11.30	10
中部 18406	⑤光ケーブルテレビ(FTTH)の基礎	名古屋	H31.2.8	31
近畿 18501	④ブロードバンド中級	大阪	H30.5.11	9
近畿 18502	⑤光ケーブルテレビ(FTTH)の基礎	大阪	H30.6.15	13
近畿 18503	①4K・8K 放送の伝送技術と最新動向	大阪	H30.9.20	23
近畿 18505	⑥建造物障害予測調査技術の基礎	大阪	H30.11.16	30
近畿 18506	②新 4K8K 衛星放送用受信設備の施工等について	大阪	H31.2.15	25
中国 18601	①4K・8K 放送の伝送技術と最新動向	広島	H30.6.7	32
中国 18602	⑤光ケーブルテレビ(FTTH)の基礎	広島	H30.7.10	33
中国 18603	⑥建造物障害予測調査技術の基礎	広島	H30.8.3	14
中国 18604	②新 4K8K 衛星放送用受信設備の施工等	広島	H30.9.11	28
四国 18701	③放送システムおよび通信システムの最新技術動向	高松	H30.5.22	24
四国 18702	①4K・8K 放送の伝送技術と最新動向	高松	H30.7.5	33
四国 18703	②新 4K8K 衛星放送用受信設備の施工等について	高松	H30.8.7	15
四国 18704	⑤光ケーブルテレビ(FTTH)の基礎	高松	H30.8.30	8
四国 18705	⑦無電柱化とケーブルテレビ	高松	H30.11.1	16
九州 18801	①4K・8K 放送の伝送技術と最新動向	福岡	H30.6.19	40

九州 18802	②新 4K8K 衛星放送用受信設備の施工等について	鹿児島	H30.7.23	7
九州 18803	②新 4K8K 衛星放送用受信設備の施工等について	長崎	H30.7.24	9
九州 18804	②新 4K8K 衛星放送用受信設備の施工等について	福岡	H30.9.4	29
九州 18805	②新 4K8K 衛星放送用受信設備の施工等について	佐賀	H30.9.5	10
九州 18806	②新 4K8K 衛星放送用受信設備の施工等について	熊本	H30.11.22	7
合 計	計 42 回			計 958 名

(注) 平成 29 年度の全国技術講習会の開催回数は 45 回、参加者数は 939 名。

#### イ ポイント制

CATV 技術者資格（総合監理技術者、第 1 級及びエキスパート）の更新における自宅課題レポートに代替するものとしてポイント制を導入している。

平成 30 年度のポイント制対象の全国技術講習会や支部講習会は、52 回（平成 29 年度は 51 回）開催され、延べ 1,064 名（平成 29 年度は 1,028 名）が参加し、うちポイント対象者は延べ 832 名（平成 29 年度は 827 名）、ポイント対象者参加比率は 78%（平成 29 年度は 80%）となっている。また、CATV 技術者資格講習会やポイント対象講習会の講師（エキスパート資格以上の資格を持つ講師）に対してもポイント付与を行い、延べ 16 名にポイントを付与した。

#### (4) CATV技術者資格用のテキストの改定

平成 30 年 12 月開始の 4K8K 実用放送の再放送等を行うための制度整備が同年 1 月に行われ、また、4K8K 衛星放送用受信設備の電波漏洩に関する技術基準も同年 4 月に施行されたことを受け、これらの内容をテキストに反映した。このテキストを用いて、2018 年第 2 級 CATV 技術者資格講習試験及び 2019 年エキスパート講習試験を実施した。

#### (5) 「資格者」の社会的地位の向上

CATV 技術者有資格者の社会的地位の向上策として、昨年度に続き、新資格制度の周知のために、全国の自治体（1,748 市町村）に対してダイレクトメールを送付し、旧有線テレビジョン放送技術者から CATV 技術者への資格名称変更と建造物受信障害の調査等に CATV 技術者資格取得者の活用を要請した。

#### (6) CATV技術者資格制度の検討

現行の CATV 技術者資格制度の見直しを行うため、平成 29 年度より資格制度検討 WG を設置し、検討を継続している。平成 30 年度は平成 29 年度の課題検討結果に基づき、次期資格制度の制度設計のための指針を作成した。

#### (7) 衛星放送用受信設備施工技術者資格の創設

総務省衛星放送用受信環境整備事業の中間周波数漏洩対策事業助成金を申請するための資格要件を満たす「衛星放送用受信設備施工技術者資格」を創設し、こ

のための講習会を開始した。従来の資格要件を満たさないが助成金申請を希望する工事業業者の救済と、資格要件は満たすが改修工事に関する知識が欲しいという工事業業者のニーズに応えるものである。

表 3-8 衛星放送用受信設備施工技術者資格講座開催状況

支部	都道府県	開催日	会場	受講者数
東北	宮城県	H30.11.7	㈱ユアテック宮城支社	9
関東	東京都	H30.10.19	新宿文化センター	49
中部	愛知県	H30.11.7	ナカトウ丸の内ビル2階	13
近畿	大阪府	H30.10.25	JCTEA 近畿支部事務局内	8
中国	広島県	H30.10.24	合人社ウェンディひと・まちプラザ	7
四国	香川県	H30.10.1	㈱四電工 会議室	4
九州	福岡県	H30.10.24	春日市ふれあい文化センター	6
合計		7回		104

#### 4 届出指導事業の推進

引込端子の数が500以下の届出対象の有線一般放送設備に対する有線一般放送業務届、変更届、廃止届の作成、届出の支援業務を関東支部及び近畿支部で実施している。平成30年度は、近畿支部において12件実施した。

#### 5 受託事業の推進

##### (1) 建造物受信障害予測事前調査受託及び技術審査の受託

各支部における建造物受信障害予測事前調査及び技術審査（アテスト）については、技術審査は172件（対前年度比83.5%）、受信障害予測調査が470件（対前年度比92.9%）になった。

表 5-1 受信障害予測事前調査と技術審査の実績の推移

支部	平成29年度		平成30年度	
	予測調査	技術審査	予測調査	技術審査
	件数	件数	件数	件数
北海道	300	0	313	0
東北	4	0	9	1
関東	0	77	0	65
中部	13	28	10	20
近畿	21	4	21	0
中国	0	0	1	1
四国	2	0	1	0
九州	166	97	115	85
合計	506	206	470	172
対前年度比	130.70%	96.70%	92.9%	83.5%

## (2) NHK テクニカルアドバイス (TA) 業務

NHK へ寄せられるテレビ、ラジオ、BS 等の受信不良に関する相談に対して訪問調査を行い、視聴者に対し改善指導する業務である。

中部支部では、NHK 名古屋放送局から東海・北陸地域 7 県を対象に受託し、平成 30 年度は受信相談員（会員 8 社／11 事業所、非会員 8 業者）の協力を得て 351 件実施した。平成 30 年度は 3 年契約の最終年であったが、次年度から 3 年間の継続受注が確定した。

また、東北支部では、NHK 仙台放送局より平成 29 年度から 3 年間の契約で東北 6 県を対象に受託し、平成 30 年度は受信相談員（会員 14 社）の協力を得て 546 件実施した。

表 5-2 テクニカルアドバイス業務実施結果（平成 30 年度）

支 部	受注件数	実施件数
中 部	353	351
東 北	568	546
計	921	897

## (3) 東日本大震災被災地におけるテレビの良好な受信確保

東日本大震災に伴い、東北三県における国・自治体で推進されている災害復旧住宅等の居住地移転先における地デジ受信調査について、総務省から「復興街づくり ICT 基盤整備事業（共聴施設等整備事業）に係る技術支援業務」を受託し、平成 30 年度は岩手県の 2 地区において地デジ受信調査を行った。

## (4) 施工工事事業者向けの 4K・8K 放送に関する技術講習会の開催

昨年度に引き続き（一社）放送サービス高度化推進協会から再委託を受けて衛星放送用受信環境整備事業に関する講習会（電波漏洩対策に関する講習会）を会員の協力により実施した。全国で 191 回開催し 12,439 人が参加した。

表 5-3 4K・8K 放送に関する技術講習会の開催状況

支部	開催回数（回）	受講者数（人）
北海道	9	734
東北（東北 6 県）	17	1,290
関東（関東甲信越 1 都 9 県）	57	5,778
中部（東海北陸 7 県）	31	2,512
近畿（近畿 2 府 4 県）	27	2,081
中国（中国 5 県）	14	1,174
四国（四国 4 県）	9	870
九州（九州沖縄 8 県）	27	2,714
合計	191	12,439

## (5) SHV 左旋受信促進を目的とした技術講習会

上記(4)の講習会を補完することを目的に NHK が行う技術講習会であり、協会は NHK から講師派遣を関東支部において 25 回、中部支部において 10 回、四国支部において 2 回受託した。

## (6) 衛星放送受信設備から生じる漏えい電波の現状調査

電波漏えいの可能性のある衛星放送受信設備の現状を把握することを目的に、木造戸建て住宅や共同住宅に設置された衛星放送受信設備調査した。

## 6 デジタル受信相談・対策事業の実施

原子力災害対策特別措置法に基づき規制された区域に帰還する住民に対して地上デジタル放送の受信環境を整備するためのデジタル受信相談・対策事業を総務省の補助金交付を受けて平成 27 年度から実施している。デジタル受信相談は、個別相談及び受信点調査であり、対策事業は 6 つの事業から構成され、アンテナ設置・新設有線共聴などの対策工事に助成金を交付している。平成 30 年度のデジタル受信相談で訪問した地域は、田村市、南相馬市、広野町、檜葉町、富岡町、浪江町であった。事業の実施状況は表 6-1 のとおりである。

また、平成 30 年度事業については、翌年度の 9 月まで繰越となったため、3 月まで申請受付をした受信機器購入等対策及び新たな難視対策事業の申請については、平成 30 年度予算で順次処理をする予定である。

表 6-1 デジタル受信相談の実施状況

実施内容	実施数
個別相談・調査(測定車による調査も含む)	404 件(日・クルー)
受信点調査	79 件

表 6-2 対策事業の実施状況

対策事業	実施内容	完了数(予定も含む)
受信機器購入等対策事業	アンテナ対策・チューナー支給	95 件
受信障害対策共聴施設事業	共聴改修・ケーブルテレビ移行	0 件
共同住宅共聴施設事業	共聴改修・ケーブルテレビ移行	0 件
新たな難視対策事業	ケーブルテレビ移行・高性能アンテナ対策・新設有線共聴	63 件
暫定的難視対策事業	ワンセグチューナー設置・BS アンテナ取付工事	2 件
辺地共聴施設改修事業	有線・無線共聴施設改修・受信点新設	0 件

## 7 ケーブル技術ショー2018 の開催

7 月 19 日(木)、7 月 20 日(金)の 2 日間、東京国際フォーラムにおいて、「ケーブル技術ショー2018」を開催した。「最先端ケーブル技術の未来創造 ～人と地域を結ぶ、情報通信インフラの実現に向けて～」を開催テーマとして、既に開始されている「ケーブル

4K」及び平成30年12月1日から開始される新4K8K衛星放送の伝送システム、防災・減災を目的とした無電柱化へのケーブルテレビの取り組み、地域の安全・安心、地方創生を担う地域の情報インフラとしての新たなサービスなど、ケーブル技術の粋を集めた最新機器、サービス、ソリューションなどの展示や技術セミナーが行われた。

技術展示会には87社が82ブースを出展し、来場者は昨年(10,964名)を上回る11,616名(2日間来場者の重複を除く実数値)、技術セミナーでは21セミナーを開催し1,391名が聴講した。

## 8 出版物の頒布の推進

技術者育成関係のテキスト教材や講習会・セミナーなどの技術資料、標準化規格や技術調査研究の成果物について頒布を行った。

## 9 組織強化と協会運営の充実

### (1) 会員の異動状況

平成30年度の入会は、正会員3社、副会員0社、賛助会員6社、退会は正会員11社、副会員1社、賛助会員5社で、平成31年4月1日現在の会員数は、464社となった。前年度と比較して8社減少した。

表 9-1 会員の異動状況

支部	平成30年4月1日時点				入会			退会			平成31年4月1日現在			
	正	副	賛助	合計	正	副	賛助	正	副	賛助	正	副	賛助	合計
北海道	27	7	0	34							27	7	0	34
東北	41	11	9	61			2	1		1	40	11	10	61
関東	103	8	39	150	2		3	6			99	8	42	149
中部	42	6	3	51				1			41	6	3	50
近畿	42	10	1	53				2			40	10	1	51
中国	28	8	3	39			1	1		1	27	8	3	38
四国	11	5	2	18							11	5	2	18
九州	44	14	8	66	1				1	3	45	13	5	63
合計	338	69	65	472	3	0	6	11	1	5	330	68	66	464

### (2) 中期事業計画「チャレンジ40」に基づく事業推進

中期事業計画「チャレンジ40」に基づき、項目ごとに取り組む時期と、その進捗状況について取りまとめ、各委員会(総務、事業推進、技術調査研究、技術者育成)においてレビューを行った。

### (3) 一般社団法人としての運営

一般社団法人(平成25年4月1日に移行)として、ガバナンスの確保、役員及び職員の職務に係る倫理の保持など、法人運営の透明性の確保に努めた。理事会において、



一般法人法及び定款の規定に基づき、理事長及び常勤役員の活動状況について報告した。

#### (4) 本部・支部の連携・強化

支部事務局長会議を10月、3月に実施し、支部の活動状況、課題について議論を深め、問題の共有化を図るとともに、本部の施策について周知浸透を図った。

また、運営協議会の開催された翌週には、支部事務局長も会議に参加する電話会議により、運営協議会の議事について、内容を周知し、趣旨の徹底を図った。

#### (5) 会員各社への情報提供の拡充強化

ホームページ、会員サイト、機関紙、メール等による会員への情報提供を行った。

#### (6) 功労者の顕彰

ケーブルコンベンション及び協会の総会時並びに関係団体の表彰等の機会をとらえて、永年にわたりケーブルテレビ技術関係に携わった方々や優れた研究・技術開発に功績のあった技術者・研究者等を顕彰しているところであるが、平成30年度においては、次の方々が表彰を受けた。

ア ケーブルテレビ功労者表彰（平成30年7月19日のケーブルコンベンション2018の開会式後に(一社)日本ケーブルテレビ連盟の表彰者とともに受賞）

田原 久義 氏 親和電機工業（株） 取締役会長

イ CATV 事業功労賞（平成30年6月12日の定時総会の表彰式において受賞）

中丸 則兼 氏 (一社) 日本 CATV 技術協会 規格・標準化部長

齋藤 文朗 氏 元 (株) ユアテック 情報通信部課長

榎田 和彦 氏 (株) 東京エネオス 営業本部部長

波多野一利 氏 アプロ通信（株） 情報システム営業部次長

吉川 正永 氏 近電商事（株） 取締役社長

中田 殖也 氏 マスプロ電工（株） 広島支店長

長野 好知 氏 (株) 南海ケーブルビジョン代表取締役社長

池井 武雄 氏 (有) 池井アンテナ工事店 代表取締役

ウ 電波障害防止に関する功労表彰（平成30年4月18日受信環境クリーン中央協議会からの表彰）

榎田 和彦 氏 (株) 東京エネシス営業本部部長

## (7) 会議、委員会の開催

### ア 総会の開催

日 時：平成 30 年 6 月 12 日（火）15:30～16:40

場 所：全社協・灘尾ホール ロビー階

議 事：

- ・報告事項 平成 29 年度事業報告に関する件
- ・議決事項 (1) 平成 29 年度決算報告に関する件
- ・議決事項 (2) 平成 29 年度公益目的支出計画実施報告書に関する件
- ・議決事項 (3) 役員の選任に関する件

### イ 理事会の開催

#### ○第 1 回理事会

日 時：平成 30 年 5 月 15 日（火）14:00～15:35

場 所：東海大学校友会館 望星の間

議 事（審議事項）

- ・会員の入退会について
- ・平成 29 年度事業報告（案）について
- ・平成 29 年度決算報告（案）について
- ・平成 29 年度公益目的支出計画実施報告書（案）について
- ・定時総会提出の役員候補者名簿（案）について
- ・事務処理規則及び会計処理規則の改定（案）について
- ・支部長の任免（案）について
- ・ケーブルテレビ功労者及び CATV 事業功労賞の選考（案）について
- ・ケーブル技術ショー2019（仮称）の開催（案）について
- ・第 52 回定時総会の開催について

#### ○第 2 回理事会

日 時：平成 30 年 6 月 12 日（火）16:10～16:25

場 所：全社協 灘尾ホール第一・第二会議室

議 事（審議事項）

- ・仮議長の選出
- ・理事長、副理事長、専務理事の選定について
- ・相談役を委嘱することについて

#### ○第 3 回理事会

日 時：平成 30 年 11 月 21 日（火）14:50～16:13

場 所：東海大学校友会館 阿蘇の間

議 事（審議事項）

- ・ 会員の入退会について
- ・ 「ケーブル技術ショー2019」の開催について

○第4回理事会

日 時：平成31年3月8日（金）13:55～15:15

場 所：東海大学校友会館 望星の間

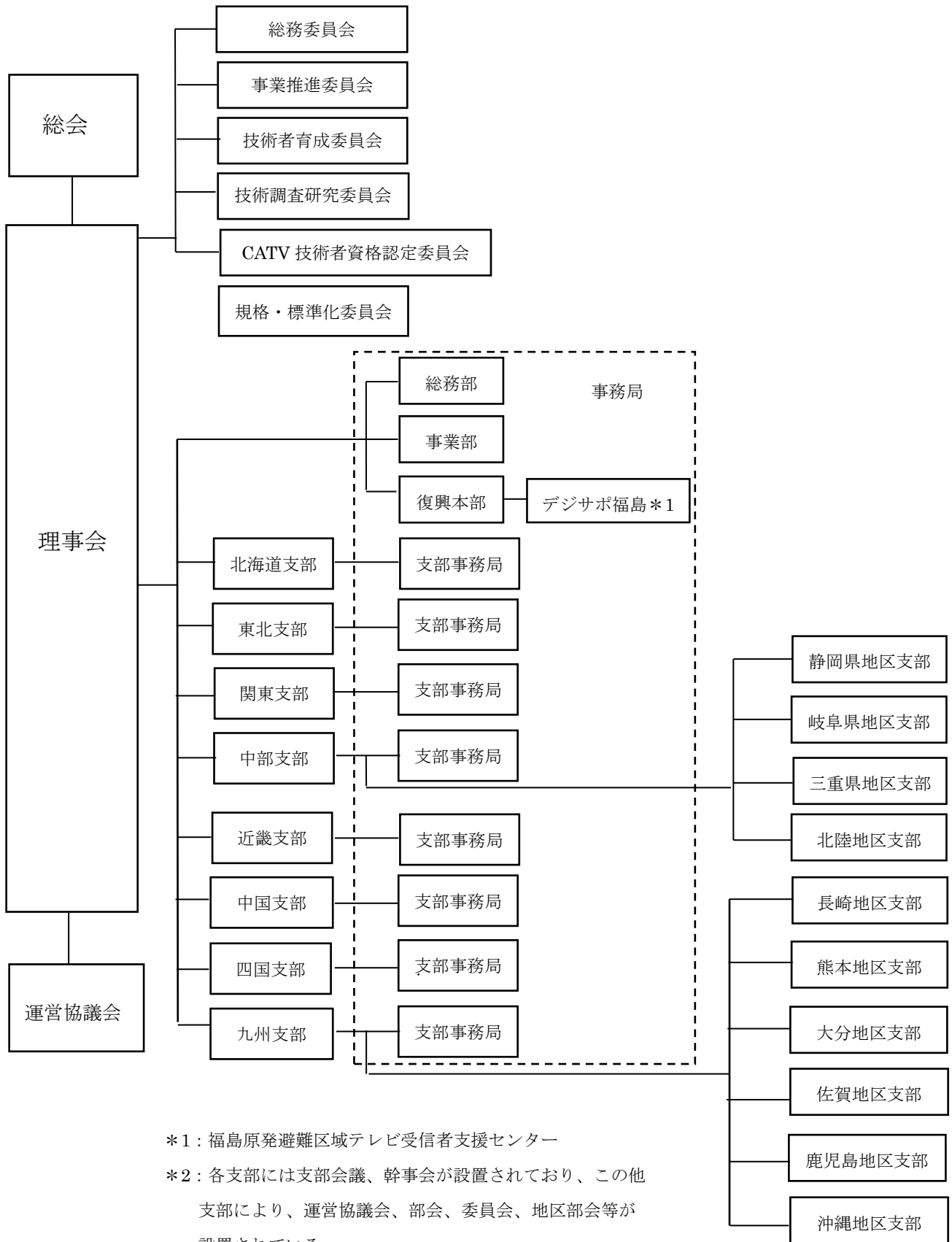
議 事（審議事項）

- ・ 会員の入退会について
- ・ 2019年度事業計画（案）について
- ・ 2019年度収支予算（案）について
- ・ 就業規則の改正について
- ・ 平成31年度デジサポ事業の資金借り入れについて

ウ その他

役員構成、会議及び委員会の構成及び開催状況は、資料3、資料4及び資料5のとおりである。

資料1 協会の組織（平成30年度末）



\*1：福島原発避難区域テレビ受信者支援センター  
 \*2：各支部には支部会議、幹事会が設置されており、この他支部により、運営協議会、部会、委員会、地区部会等が設置されている。

## 資料 2

## 会員数の推移

(単位：社)

設立時	1 8 7	9 年度	7 3 7
昭和 5 0 年度	2 1 9	1 0 年度	7 4 3
5 1 年度	3 0 9	1 1 年度	7 4 3
5 2 年度	3 2 7	1 2 年度	7 4 3
5 3 年度	3 5 5	1 3 年度	7 5 5
5 4 年度	3 7 8	1 4 年度	7 6 2
5 5 年度	3 9 8	1 5 年度	7 4 9
5 6 年度	4 1 2	1 6 年度	7 3 1
5 7 年度	4 2 4	1 7 年度	7 1 0
5 8 年度	4 2 9	1 8 年度	7 0 4
5 9 年度	4 6 6	1 9 年度	6 9 4
6 0 年度	4 9 0	2 0 年度	6 8 5
6 1 年度	5 0 2	2 1 年度	6 5 7
6 2 年度	5 2 0	2 2 年度	6 5 1
6 3 年度	5 2 5	2 3 年度	6 4 0
平成 元 年度	5 3 3	2 4 年度	6 0 9
2 年度	5 6 9	2 5 年度	5 9 1
3 年度	6 1 0	2 6 年度	5 6 1
4 年度	6 3 7	2 7 年度	5 2 7
5 年度	6 5 4	2 8 年度	4 8 9
6 年度	6 9 5	2 9 年度	4 7 2
7 年度	7 2 7	3 0 年度	4 6 4
8 年度	7 2 6		

## 資料 3 - 1

## 本部役員

役 職 名	氏 名	会社・団体名	備 考
理 事 長	山口 正裕	シンクレイヤ(株)	
筆頭副理事長	大矢 浩	常勤	
副 理 事 長	内田 茂之	(株)関電工	関東支部長
〃	山田 孝之	ケーブルシステム建設(株)	中部支部長
〃	松井 隆司	DX アンテナ(株)	近畿支部長
〃	川島 一郎	パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)	
〃	森川 隆	NEC ネットエスアイ(株)	
〃	宮崎 徹郎	(株)NHK アイテック	
専 務 理 事	小池不二男	常勤	
理 事	渡辺 洋一	(株)ユアテック	東北支部長
〃	城野 正明	(株)九電工	九州支部長
〃	田原 久義	新和電機工業(株)	北海道支部長
〃	江角 優	(株)ソルコム	中国支部長
〃	弓山 義人	(株)四電工	四国支部長
〃	氏原 茂	(一社)日本ケーブルテレビ連盟	
〃	大西 裕史	住友電気工業(株)	
〃	大原 久典	マスプロ電工(株)	
〃	久世 祐輔	日本フィールド・エンジニアリング(株)	
〃	光山 由一	(株)協和エクシオ	
〃	小林 靖夫	日本アンテナ(株)	
〃	佐々木和也	(株)きんでん	
〃	島崎 高広	富士通ネットワークソリューションズ(株)	
〃	鈴木 保夫	イスマ設備設計(株)	
〃	西塚 満	テクニカラージャパン(株)	
〃	西橋 淳	古河電気工業(株)	
〃	二ノ宮隆夫	ミハル通信(株)	
〃	野口 哲雄	(株)ジェー・エヌ・エス	
〃	服部 信彦	共和通信(株)	
〃	松本 修一	(一社)日本ケーブルラボ	
〃	森 智嗣	サンワコムシスエンジニアリング(株)	
〃	山野 真二	サン電子(株)	
〃	渡邊 尚浩	イワブチ(株)	
監 事	門林 保典	阪神ケーブルエンジニアリング(株)	
〃	末永 靖	日本通信機(株)	

(平成 31 年 3 月末日時点)

資料 3 - 2 支部役員（支部長、副支部長のみ掲載）

【北海道支部】

役 職 名	氏 名	会社・団体名	備 考
支 部 長	田原 久義	新和電機工業(株)	理事
副 支 部 長	五十嵐丈久	(株)NHKアイテック札幌支社	
〃	館脇 元	大東通工(株)	
〃	生杉 泰志	(有)マルイケ生杉共電	

【東北支部】

役 職 名	氏 名	会社・団体名	備 考
支 部 長	渡辺 洋一	(株)ユアテック	理事
副 支 部 長	菅井 康彦	ケーブルメディア(株)	
〃	安齋 久	マスプロ電工(株)仙台支店	
〃	船迫 浩二	(株)NHKアイテック東北支社	

【関東支部】

役 職 名	氏 名	会社・団体名	備 考
支 部 長	内田 茂之	(株)関電工	副理事長
副 支 部 長	野口 哲雄	(株)ジェー・エヌ・エス	
〃	榎田 和彦	(株)東京エネシス	
〃	大西 裕史	住友電気工業(株)	
〃	松本 秀樹	電気興業(株)	
〃	小島 廣人	(株)NHKアイテック	

【中部支部】

役 職 名	氏 名	会社・団体名	備 考
支 部 長	山田 孝之	ケーブルシステム建設(株)	副理事長
副 支 部 長	木田 和宏	マスプロ電工(株)	
〃	中 尚	(株)NHKアイテック中部支社	
〃	浅井 康仁	(株)シーテック	
〃	尾藤 明貞	NDS(株)	

【近畿支部】

役 職 名	氏 名	会社・団体名	備 考
支 部 長	松井 隆司	DXアンテナ(株)	副理事長
副 支 部 長	佐々木和也	(株)きんでん	
〃	橋本 誠司	(株)NHKアイテック関西支社	

【中国支部】

役職名	氏名	会社・団体名	備考
支部長	江角 優	(株)ソルコム	理事
副支部長	立川 一彦	(株)NHKアイテック中国支社	
〃	川谷 伸哉	(株)中電工	

【四国支部】

役職名	氏名	会社・団体名	備考
支部長	弓山 義人	(株)四電工	理事
副支部長	亀谷 彰英	(有)亀谷通信工業	
〃	佐子 誠司	(株)NHKアイテック四国支社	

【九州支部】

役職名	氏名	会社・団体名	備考
支部長	城野 正明	(株)九電工	理事
副支部長	野村 忠生	(株)西日本電波サービス	
〃	横田 昌典	(株)NHKアイテック九州支社	
〃	外山 貴康	DXアンテナ(株)福岡支店	

(平成31年3月末日時点)



資料 3 - 3 地区支部長

地区支部	氏 名	会社・団体名	備 考
岐阜県地区支部	服部 信彦	共和通信(株)	中部支部幹事
三重県地区支部	小椋 善幸	(有)中部通工	中部支部幹事
静岡県地区支部	沼野 光宏	(株)テクノバ	中部支部幹事
北陸地区支部	朝倉 勇	北陸電気工事(株)	中部支部幹事
佐賀地区支部	中島 武宏	三球電機(株)	九州支部幹事
長崎地区支部	相庭 直史	(株)NHKアイテック	九州支部幹事
熊本地区支部	佐藤 浩俊	(株)NHKアイテック	九州支部幹事
大分地区支部	戸田 新矢	(株)NHKアイテック	九州支部幹事
鹿児島地区支部	中島 雄二	(株)九電工	九州支部幹事
沖縄地区支部	上原眞次郎	(株)沖縄共聴設備	九州支部幹事

(平成 31 年 3 月末日時点)

## 資料 4

## 会議の構成

### 1 総会

議長	選任
議決権	正会員

### 2 運営協議会

議長	理事長	山口 正裕
委員	副理事長	大矢 浩
〃	副理事長	内田 茂之
〃	副理事長	山田 孝之
〃	副理事長	松井 隆司
〃	副理事長	川島 一郎
〃	副理事長	森川 隆
〃	副理事長	宮崎 徹郎
〃	専務理事	小池 不二男
〃	理事	渡辺 洋一
〃	理事	城野 正明

### 3 委員会

平成31年3月末日現在

	総務委員会 (15名)	事業推進委員会 (17名)	技術者育成委員会 (13名)	技術調査研究委員会 (20名)
委員長	森川 隆	内田 茂之	川島 一郎	宮崎 徹郎
副委員長	内田 茂之	田原 久義	西橋 淳	西塚 満
委員	光山 由一	川島 一郎	氏原 茂	森川 隆
〃	小林 靖夫	宮崎 徹郎	江角 優	氏原 茂
〃	城野 正明	松井 隆司	大西 浩史	大西 裕史
〃	鈴木 保夫	渡辺 洋一	大原 久典	久世 祐輔
〃	田原 久義	弓山 義人	佐々木 和也	島崎 高広
〃	服部 信彦	大原 久典	島崎 高広	鈴木 保夫
〃	松井 隆司	久世 祐輔	二ノ宮 隆夫	西橋 淳
〃	松本 修一	光山 由一	山野 真二	二ノ宮 隆夫
〃	山田 孝之	小林 靖夫	渡邊 尚浩	松本 修一
〃	山野 真二	西塚 満	大矢 浩	野口 哲雄
〃	渡邊 尚浩	野口 哲雄	小池 不二男	森 智嗣
〃	大矢 浩	服部 信彦		大矢 浩
〃	小池 不二男	森 智嗣		小池 不二男
〃		大矢 浩		* 田村 博夫
〃		小池 不二男		* 大古田 崇
〃				** 安澤 徹
〃				** 高山 久典
〃				** 河井 貴志

<注> \*: 専門委員 \*\*: 客員

・専門委員、客員、オブザーバは委員会の議題に応じて、協会役員以外の会員または部外の専門家を理事長が委嘱し、随時委員会に出席して委員長との諮問に応える。

4 規格・標準化委員会

◎：委員長 ○：副委員長

会社名	委員氏名	会社名	委員氏名
◎(一財)研究学園都市コミュニティケーブルサービス	石川 哲夫	日本デジタル配信(株)	五十嵐貴光
○(一社)日本ケーブルラボ	柴田 達雄	ホーチキ(株)	増澤 一浩
(一社)日本ケーブルテレビ連盟	氏原 茂	マスプロ電工(株)	大原 久典
(一財)電波技術協会	松井 宏康	ミハル通信(株)	伊東 真杉
(一社)電波産業会	中井 了一	ローデ・シュワルツ・ジャパン(株)	伊藤 文彰
BKtel パシフィック・リム(株)	武市 聖	営電(株)	酒井 剛
DX アンテナ(株)	根岸 英彦	(株)NHK アイテック	小島 廣人
KDDI(株)	澤田 拓也	(株)きんでん	岡本 裕二
NEC ネットエスアイ(株)	瀬山 真一	(株)コミュニティネットワークセンター	牧野 利徳
NECマグナスコミュニケーションズ(株)	堺 和則	(株)ジュピターテレコム	元永 康則
SCSK(株)	古田 徹郎	(株)ネットシス	尹 亨旭
URO 電子工業(株)	中山 誠明	(株)メディアリンクス	井出 和彦
Viavi ソリューションズ(株)	川上 楠生	(株)関電工	河内伸太郎
アリス・グループ・ジャパン(株)	高橋 克己	(株)協和エクシオ	野田 実
イツ・コミュニケーションズ(株)	井手 一誠	(株)日立製作所	山下 彰広
ヴィ・ネットワーク・システムズ(株)	石川 渉	古河電気工業(株)	長谷川 誠
エルシーブイ(株)	長田 三郎	住友商事(株)	阿賀谷匡章
(株)ケイ・オプティコム	根本 有記	住友電気工業(株)	太田 順一
サン電子(株)	田中 真也	東芝コンシューママーケティング(株)	棚橋 和幸
シスコシステムズ合同会社	川島 誠一	日本アンテナ(株)	内田 靖
ジャパン ケーブルキャスト(株)	内藤 明彦	日本通信機(株)	末永 靖
シンクレイヤ(株)	青山 繁行	日本電気(株)	日森 健
ソニー(株)	菅 真紀子	日本電信電話(株)	下羽 利明
テクニカラージャパン(株)	岩瀬 宗彦	日本放送協会	大谷 誠
トランセンス(株)	和田 智志	富士通ネットワークソリューションズ(株)	田村 博夫
パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)	川島 一郎		

5 CATV技術者資格認定委員会

◎委員長

会社名	委員氏名	
◎東京理科大学	伊東 晋	
総務省	～H30年7月	古賀 康之
	H30年8月～	安澤 徹
(一財)研究学園都市コミュニティケーブルサービス	石川 哲夫	
日本放送協会	布施 和之	
日本電信電話(株)	新居 丈司	
(一社)日本ケーブルラボ	松本 修一	
個人(元 住友電気工業(株))	北川 和雄	
(一社)日本CATV技術協会	大矢 浩	
(一社)日本CATV技術協会	小池不二男	

資料5-1 会議・委員会等の開催状況（1）

		総会 理事会 運営協議会	総務委員会		事業推進委員会		技術者育成委員会	
4月	4/17	運営協議会						
5月	5/15 5/15	運営協議会 (拡大) 理事会						
6月	6/12 6/12	定時総会 理事会						
7月	7/12	運営協議会						
8月			8/29	総務委員会			8/29	第4回資格制度 検討WG
9月	9/13	運営協議会			9/20	事業推進委員会	9/12	第1回 技術者育成委員会
10月					10/31	事業推進委員会	10/29	第5回資格制度 検討WG
11月	11/21 11/21	運営協議会 (拡大) 理事会	11/14	総務委員会			11/5	第2回 技術者育成委員会
12月								
1月	1/16	運営協議会						
2月	2/21	運営協議会	2/20	総務委員会	2/6	事業推進委員会	2/19 2/25	第6回資格制度 検討WG 第3回 技術者育成委員会
3月	3/8 3/8	運営協議会 (拡大) 理事会						

資料5-2 会議・委員会等の開催状況(2)

	技術調査研究委員会		CATV技術者資格認定委員会		規格・標準化委員会	
4月						
5月			5/31	第27回 試験専門部会	5/10	第114回規格・標準化委員会 幹事会
6月			6/5	第27回CATV技術者資格認定委員会	6/12 6/15	第25回規格・標準化委員会 総会 第74回妨害評価試験確認会議
7月					7/13 7/26	臨時 妨害評価試験確認会議 第115回規格・標準化委員会 幹事会
8月			8/30 8/31	第28回 試験専門部会 第28回CATV技術者資格認定委員会	8/21 8/23	測定法WG 主査・副主査会議 第75回妨害評価試験確認会議
9月	9/7	第1回技術調査研究委員会			9/27	第116回規格・標準化委員会 幹事会
10月					10/2 10/25 10/30	第25回 棟内システムWG 第76回 妨害評価試験確認会議 GS対応WG
11月	11/1 11/7 11/16	4K・8K衛星IF伝送システムに関する調査研究WG(1) 放送・通信に関する新技術動向調査研究WG(1) 第2回技術調査研究委員会	11/29	第29回 試験専門部会	11/6 11/15 11/26	測定法WG 主査・副主査会議 第117回規格・標準化委員会 幹事会 第15回 測定法WG
12月	12/4 12/11	4K・8K衛星IF伝送システムに関する調査研究WG(2) 放送・通信に関する新技術動向調査研究WG(2)	12/7	第29回CATV技術者資格認定委員会	12/14	第77回 妨害評価試験確認会議
1月	1/25	放送・通信に関する新技術動向調査研究WG(3)			1/24	第118回規格・標準化委員会 幹事会
2月	2/4 2/14	4K・8K衛星IF伝送システムに関する調査研究WG(3) 第3回技術調査研究委員会			2/7	第16回 測定法WG
3月	3/28	放送・通信に関する新技術動向調査研究WG(4)	3/6 3/7	第30回 試験専門部会 第30回CATV技術者資格認定委員会	3/20	第119回規格・標準化委員会 幹事会

資料 5 - 3 会議・委員会等の開催状況（3）（各支部）

月	北海道 支部	東北支部	関東支部	中部支部	近畿支部	中国支部	四国支部	九州支部
4 月	4/13 幹事会 4/20 支部会議	4/4, 4/20 幹事会 4/24 支部会議	4/10, 4/24 幹事会 4/24 支部会議	4/19 幹事会 4/19 支部会議	4/12 幹事会 4/25 支部会議 4/25 臨時幹事 会	4/20 支部会議	4/12 幹事会 4/19 幹事会 支部総会	4/17 支部幹事会 4/25 支部会議
5 月		5/17 幹事会						
6 月	6/22 幹事会				6/19 幹事会	6/28 幹事会		
7 月			7/10 幹事会					
8 月								
9 月		9/20 幹事会						
10 月				10/10 幹事会	10/16 幹事会			
11 月		11/28 幹事会	11/20 幹事会			11/29 幹事会	11/8 幹事会	11/16 支部幹事会
12 月	12/7 幹事会				12/11 幹事会			
1 月	1/22 幹事会	1/31 幹事会		1/17 幹事会				
2 月					2/26 幹事会		2/13 幹事会	
3 月		3/14 幹事会	3/5 幹事会	3/14 幹事会		3/25 幹事会		

## 事業報告の附属明細書

平成30年度事業報告には、定款第43条第2号及び「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しない。

一般社団法人日本CATV技術協会